真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成29 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成30 年　05 月　15 日

事務事業名	小学校校舎増改築事業	担当	教育委員会　学校教育課　施設係
政策名	B　学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり	増補版施策名	
施策名	2　小・中学校の教育の充実	☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画		事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度　　年度～） ■ 期間限定複数年度（　26　年度～　32　年度）
法令根拠	学校教育法第３条、学校教育法施行規則第４１条、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
予算科目	1.一般会計　10.教育費　2小学校費　1学校管理費		
事業概要	学区内の児童数増加に伴う普通教室確保のための増築工事（亀山小・長田小）及び学校統合に向けた増改築工事（山前小・中村小）を実施し、良好な学習環境の確保に努める。		

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

29年度実績
増改築工事及び監理業務（山前小・中村小）
改修工事に伴う設計業務（長田小）

30年度計画
改修工事及び監理業務、増築工事に伴う設計業務（長田小）

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	設計業務の実施校数	校	1	2	1	1	1
イ	増改築工事の着手校数	校	0	1	3	1	0
ウ	増改築工事の完了校数	校	0	1	1	2	1
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

普通教室が不足する小学校校舎
　児童数の増加：亀山小・長田小
　学校統合事業：山前小・中村小

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	児童数増加のために増設する教室数	室	10	8	7	7	6
イ	学校統合事業のために増設する教室数	室	6	6	6	0	0
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

児童数の増加や学校統合事業に対応した普通教室数の確保

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	児童数増加のために増設された教室数	室	0	2	3	3	4
イ	学校統合事業のために増設された教室数	室	0	0	0	6	6
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

良好な学習環境が保たれた施設の確保

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	児童数増加に対応するための教室整備率	%	0.0	20.0	30.0	30.0	40.0
イ	学校統合事業に対応するための教室整備率	%	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

区分			項目	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	27,903	0	78,771	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	53,700	322,000	0	0
			その他	千円	3,000	16,000	41,000	91,000	0
			一般財源	千円	888	49,420	4,639	1,008,629	38,081
	事業費計（A）			千円	3,888	147,023	367,639	1,178,400	38,081
	人件費		正規職員従事人数	人	4	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	48	840	808	920	512
			人件費計（B）	千円	203	3,520	3,356	3,818	2,125
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,091	150,543	370,995	1,182,218	40,206

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	児童数の増加及び統合に伴って普通教室が不足し、他教室の転用による一時的な応急対応が困難な学校について、増改築事業を行うことにより、教育環境の改善を図る。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域の実情に応じて、少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施することが求められている。

2.　1次評価の部　　＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価	評価項目	評価
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	■結びついている　□見直し余地がある 安全で快適な教育環境づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	■妥当である　□見直し余地がある 学校教育法等により、設置者としての義務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	■適切である　□対象を見直す必要がある　□意図を見直す必要がある 小学校の施設（普通教室）であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	■向上余地はない　□向上余地がある 児童数の増加を踏まえた設計（整備する教室数）、統合時期に合わせた計画工程となっており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	■影響がある　□影響がない 児童の健康で快適な学習環境及び統合による教室数の確保ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	□類似事業がある（類似の事務事業名を記載）　■類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	□他の事業と統合・連携ができる　□他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■削減余地がない　□削減余地がある 教室数の増設には、必要な経費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	■削減余地がない　□削減余地がある 教室数増設の一連の事務であり、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	■公正・公平である　□見直し余地がある 学校教育法第３条の規程により、受益者が負担するものではない。

3.　改革・改善方向の部

（1）改革の方向性（改革案・実行計画）

□廃止　□見直し（□：目的妥当性　□：有効性　□：効率性　□：公平性）　□統合　■継続

（2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

（3）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	／
	低下		／	／

4.　事務事業の２次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

（1）１次評価結果の客観性と出来具合　□記述説明不足（説明責任不充分）　□評価内容が客観性を欠く　■評価内容は客観的と言える

（2）２次評価者としての評価結果

①目的妥当性　■適切　□見直し余地あり　　②有効性　■適切　□見直し余地あり

③効率性　■適切　□見直し余地あり　　④公平性　■適切　□見直し余地あり

（3）２次評価者として判断した今後の事業の方向性

□廃止　□休止　□目的絞込み　□目的拡充

□事業統廃合　□事業のやり方改善

□予算削減　□予算増大

■現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（4）その他２次評価会議で指摘された事項

（5）改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	／
	低下		／	／